



# 一般質問

## 山賀清一 議員

行政課題について  
質問 市道の損傷がひどく、危険箇所が多い。早急に舗装補修を全体的に実施すべきであるが、その対応策はどうか。  
答弁 舗装路面の老朽化等、磨耗損傷しており、計画的に舗装の打ち換えを行い、安全円滑な通行の確保を図っていく。そのほかに細かな数多くの道路の部分的補修工事を緊急的な修繕での道路維持管理による危険防止と安全第一に対応させていた。

質問 河川堤防等のノリ面の維持管理について、防災上からも、又病害虫の発生防止からしても雑草木の繁茂がひどく、周辺住民は迷惑している状態。河川法は当然、当該団体等で管理責任の義務があるとなっている。市は徹底した業務管理態勢をすべきであるが見解を伺う。  
答弁 洪水浸水の未然防止の為に地域住民の環境保全にも努めている。

質問 固定資産税は、時代変化に応じて評価替えの見直しと減免減税で市民の軽減を図り、公平な評価と細分化地を徹底すべきであるが、市民に納得出来る賦課は可能か。  
答弁 固定資産税は基幹税として重要な役割をなしている。市独自の見直しは現時点では無理と考える。3年毎の評価替えでの作業で今後は十分に配慮しご理解をお願いしたい。

質問 固定資産税は、時代変化に応じて評価替えの見直しと減免減税で市民の軽減を図り、公平な評価と細分化地を徹底すべきであるが、市民に納得出来る賦課は可能か。  
答弁 固定資産税は基幹税として重要な役割をなしている。市独自の見直しは現時点では無理と考える。3年毎の評価替えでの作業で今後は十分に配慮しご理解をお願いしたい。

質問 固定資産税は、時代変化に応じて評価替えの見直しと減免減税で市民の軽減を図り、公平な評価と細分化地を徹底すべきであるが、市民に納得出来る賦課は可能か。  
答弁 固定資産税は基幹税として重要な役割をなしている。市独自の見直しは現時点では無理と考える。3年毎の評価替えでの作業で今後は十分に配慮しご理解をお願いしたい。

## 中島正昭 議員

就任後一年三ヶ月、多難、難局の行・財政運営が強いられる中、今こそ市長として強力なリーダーシップを駆使しなければいけない筈。  
ここまでは、市長として市長らしい舵取りが見られない現実、次の懸案事項に、今までの反省と今後の取り組み・舵取りの基本的考え方を伺う。

質問 交付金、交付税だけに頼らない自主財源確保の手立て。  
答弁 様々なプランの提案は有ったが、伴う予算が問題。出来る事から取り組んで見たい。

質問 政府が超無理して借金を増やし打ち出した「緊急経済対策交付金」に、当市はどの様に活用し、活性化の为天野カラーを打ち出せるのか。  
答弁 各課より、76件、額として22億8,500万円の要望があったが、精査検討し、議会に計り活用を決定したい。

質問 またまた再燃・再告訴された、「産廃業者申請取消訴訟問題」の対処。  
前市長、前副市長は、「賠償金負担はやぶさかでない。」と言っているが？  
答弁 請求には議会側からも同行して頂けるのか？

## 高橋幸信 議員

福祉の道の駅関連について  
質問 事業全般の中止については理解が得られていない状況とのことである。市長は理解を得る努力が足りないと思うが、市長の見解は。  
答弁 説明不足と思っている中で、今議会が終わったら地権者にお会いしたいと考えている。

質問 再構築すると公言した「交流促進エリア」としての活用方法検討の進捗状況は。また、新年度に入ったら立ち上げるとした検討委員会は怎么样了のか。  
答弁 事業のリセットが先決と考え、交流促進エリアとしての活用方法の検討や検討委員会の立ち上げ作業についてはまだ進めていないし、職員にも指示はしていない。

質問 リセットが先決と言うのが代替案がなければ無理である。具体的な話、ビジョンは持っているのか。  
答弁 事業のリセットが先決と考え、交流促進エリアとしての活用方法の検討や検討委員会の立ち上げ作業についてはまだ進めていないし、職員にも指示はしていない。

質問 説明不足と思っている中で、今議会が終わったら地権者にお会いしたいと考えている。  
答弁 再構築すると公言した「交流促進エリア」としての活用方法検討の進捗状況は。また、新年度に入ったら立ち上げるとした検討委員会は怎么样了のか。

## 清水友行 議員

河川整備について  
質問 安野川の整備が進む一方、中小河川整備が遅れている駒林川、塚田川、大通川など国、県への要望等、早急な整備計画を地域住民に示すべきと思うが現状と今後の整備手法を伺う。  
答弁 本市に関係する河川整備については、県でまとめた「阿賀野川水系新井郷川圏域河川整備計画」に基づいて行われている。駒林川は、平成24年度までに国道49号の山口橋、市道安野橋が完成予定である。塚田川については平成21年度新規採択で県農地部予算で行う県管かんがい排水事業となっている。大通川は平成21年度において新潟、新発田地域整備部が各管理区間の測量実施を予定しており平成22年度で計画を策定し、新規採択に向けて作業を進める予定でありこれ以外の河川について県は現在整備計画はないとのことであり、市では地域の要望を受け実

現に向け国、県への要望活動等行っていく。  
質問 市民交流促進エリアとして再構築をするという代替案を明言しているが、福祉の道の駅と交流エリアの相違点、事業概要、規模、事業費、同エリアに農工商連携による事業の導入について伺う。  
答弁 この二つの事業内容としては大きな相違点はないと思われるがニーズにおいて市民が望んでいるものか、プロセスにおいて市民のコンセンサスが得られているかどうかだと思ふことが二つの事業の相違点である。事業の具体的な内容については考えていない。農工商連携による事業については、新たな交流エリアにおいても地域産業の振興を図る意味でも検討すべき事業と考えている。主体となる農業、商業、工業、観光も加えた各産業の団体の皆様にご意見をお聞きすべきと考える。

質問 現段階では全くない。面積的な部分で地権者とすれ違いがあるので、次の説明会時にはしっかりと話したいと思っている。  
質問 老朽化が目立つ公共施設については再整備の検討を進めていくと思うが、特に学校関係についての見解は。  
答弁 市の未来を担う人材育成の基盤である義務教育施設の整備については、設置者の責任において計画的に実施できるように市長から特段の配慮をお願いしていきたい。また、小学校等の統合整備計画は、小規模校の統合整備の検討段階に入った。

質問 市道両サイドの盛土雑草の撤去作業を早急に実施し交通安全上の道路中員確保に全力を上げるべきである。その対策はどうか。  
答弁 早急に現地確認し、撤去を実施したい。今後の維持管理作業の効率化を図るため雇用創出事業により2名の直接雇用で市民目線による危険箇所の緊急に修繕を要する所の調査を行い、安全確保に努める。

## 石川恒夫 議員

水原郷病院について  
一 市長就任一年の検証  
質問 市長の公約は、公設公営であり、医師の増員確保による救急医療の早期再開であった。民営化含め一連の経緯と現状についてどう説明責任を果たしたのか伺う。  
答弁 病院経営改革審議会や各種委員会報告等一連の流れの中で、前市長が方向付けしたものであり、本市にとって最良のもの。今後市民説明会等で説明していきたい。

質問 12月議会一般質問で提示した優良事例等をどう調査し、経営改善の参考としたか伺う。  
答弁 提示いただいた優良事例の調査はしていない。院内に「企画提案チーム会議」を設置したので、今後生かしていく。

二 厚生連との経営委託に関する確認書について  
質問 その内容は、公設民営の当  
初イメージと大きくかけ離れている。市長の認識を伺う。  
答弁 今後進められる具体的協議の前の役割を果たすものと認識している。

質問 以前より強く要望している市病院事業特別会計財務シミュレーションが何故示されないのか伺う。  
答弁 厚生連からの収支計画書等の提出が無いので難しい。

質問 新病院計画委員会（会長相澤新大教授）報告書（H19年3月19日）との整合性について伺う。  
答弁 報告書は、移転新築が基本、各種要件を総合的に判断した場合300床を超える規模も考えられる。

質問 答弁内容は、問題点の本筋回避に終止し、情報開示への消極姿勢や、問題解決の先送り、市財政圧迫の最大要因。市長としてのガバナンスと自己責任意識の欠如は明白、この一年は正に徒労の感有り。

## 雪 正文 議員

阿賀野市地域活性化対策平成20・21年度の地域活性化各臨時交付金関係について  
質問 市長は今の阿賀野市の地域経済の状況や市民の皆様の暮らしの現状についてどのような認識をお持ちなのか、そして、阿賀野市活性化のためにどのような対策が必要で、具体的にどのような取り組みを考えておられるのか伺う。  
答弁 本市への今回の交付限度額は4億9,890万円と試算されており、経済危機対策により追加される公共事業等に速やかに対応するとともに、地方単独事業の事業量の確保に努めるなど、地方経済の状況に応じて、積極的かつ弾力的に行うこととしている。

質問 昨年度末の特別交付税が多かったことなどもあり、財政調整基金についても一定の積立額が確保できたところであり「今年度は、使う年。基盤はできている。」という認識のもと、より前向きな財政対応・財政出動が必要と考えており、このようなときこそ、実効性のある施策を実施すべき「時」なのではないか。今回の臨時交付金は、まさに本市活性化の起爆剤として活用すべき「玉」だと思ひ、市長の考えを伺う。  
答弁 対象事業の基本的なスタンスを、「地域活性化に資する事業で、原則として市内の業社への発注が可能な事業。」とし、具体的には、各自治会等からの要望事項で対象となるもの等々を考えている。（その他3項目あり）

質問 国の第一次補正予算の成立が早まったことで6月下旬には実施計画を策定し、県に提出するため現在調整を行っている。  
その他の質問  
○水原中学校改築事業の今後の取り組みについて  
○病院の諸問題について

○病院の諸問題について